

レファレンス コーナー アジアの日本人経 済団体

石井美千子

世界各地に進出している日系企業は、各国で日本人商工会議所を組織している。アジアの場合、日本商工会議所の「在外日本人CCIRリスト」(http://www.jcci.or.jp/kokusai/international_division/zaigai.cci.htm)には、現在二五の日本人商工会議所が掲載されている。日系企業が最も多い中国では、更に各都市毎に日本人商工会議所がある。

アジアの日本人商工会議所の始まりは、一九世紀後期まで遡ることができる。その歴史をたどるのに格好の文献が次に掲げる三冊である。

波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』(同文館 一九九七年)は、戦前の台湾、朝鮮、南洋諸島、中国、満州、シンガポールおよびタイにおける日本人商工会議所(または同様の機能を果たした団体)の成立過程と活動内容を分析する。対象時期は一九三〇年代まで。戦前期日本人経済団体の総体的把握を企図した初の共同研究の成果で、先行研究もレビューされており参考になる。

柳沢遊・木村健二編著『戦時下アジアの日本経済団体』(日本経済研

論社 二〇〇四年)は、上記共同研究を引き継いで実施された研究成果で、一九三〇年代後半から四〇年代前半の旧植民地・占領地における日本人経済団体が国家の経済統制政策によってその位置付けや活動を変容させていった過程を考察している。

小林英夫・柴田善雅・吉田千之輔編『戦後アジアにおける日本人団体引揚げから企業進出まで』(ゆまに書房 二〇〇八年)は、敗戦後の引揚げを支援した日本人援護団体の活動から、賠償交渉が決着した後、再建された日本人会、日本人学校、日本人商工会議所等の現在に至るまでの歩みを詳述する。戦後の日本人団体の事例として、韓国、台湾、香港、フィリピン、ベトナム(ホーチミン)、タイ、マレーシア、シンガポールおよびフィリピンをとりあげている。

歴史を解き明かすためには、対象となる時代の刊行物が重要な資料となる。『在外日本人経済団体刊行物目録』(アジア経済研究所内資料 一九九七年)は、戦前・戦中の満州、中国、台湾、朝鮮等の主として日本人商工会議所刊行物の目録である。各資料には所蔵館も記されている。戦後新たに発足した現在の日本人商工会議所の活動は、各会議所の刊行物によって知ることができる。日本人商工会議所の刊行物には会報・経済・産業情報ハンドブック、賃金労務調査報告、法律の日本語訳、創立記念誌、会員名簿のほか、種々の調査資料がある。会報やハンドブック

クでは個別産業について各業界の駐在員で分担執筆しているのが商工会議所刊行物ならではの特徵である。刊行物の種類や点数は各会議所によって異なるが、最も歴史が古い盤谷(バンコク)日本人商工会議所の出版活動が際だっており、今までに約三〇〇点の刊行物がある。

以下にアジア経済研究所図書館とジェトロ・ビジネスライブラリーの所蔵資料から、主なものを紹介する。商工会議所の組織や活動を記録するものとしては、会報、会員名簿、創立記念誌がある。会報には、商工会議所の活動報告、各産業の動向、実務に関わる政策や法律の解説、経済・政治情報、文化理解のための記事等が掲載される。一九六〇年創刊の盤谷日本人商工会議所の『所報』(月刊)をはじめ、フィリピン日本

人商工会議所の『Pensions 月報』、マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)の『会報』(季刊)、シンガポール日本商工会議所の『月報』、上海日本商工クラブの『Zongshanghai 上海明天』(季刊)等がある。創立記念誌には、盤谷日本人商工会議所の『タイ経済社会の歩みとともに 盤谷日本人商工会議所三十年史』(一九八七年)、香港日本人商工会議所の『香港日本人商工会議所二十周年記念誌』(一九八九年)、マレーシア日本人商工会議所の『JACTIMの歩み十年史』(一九九四年)等がある。盤谷と香港は、その後一〇年毎に記念誌を刊行して

り、二〇〇九年秋には香港日本人商工会議所の四〇周年記念誌が刊行予定である。

経済・産業情報ハンドブック類は、経済や産業の概況が日本語で書かれた資料として図書館利用者の需要も多い。香港日本人商工会議所の『香港経済の回顧と展望』(年刊)、中国日本商会の『中国経済・産業の回顧と展望』(年刊)、盤谷日本人商工会議所の『タイ国経済概況』(隔年刊)、インドネシアジャパンクラブ法人部会の『インドネシア・ハンドブック』(隔年刊)、マレーシア日本人商工会議所の『マレーシアハンドブック』(三年に一回発行)、フィリピン日本人商工会議所の『フィリピン・ビジネスハンドブック』(最新版は二〇〇六年発行)、ヤンゴン日本人商工会議所の『ミャンマービジネスガイドブック』(最新版は二〇〇六・〇七年版)等がある。

最近では商工会議所の情報発信もウェブサイトで主流になっており、ウェブ上で各種情報が見られるようになった。各会議所のサイトは、最初に挙げた「在外日本人CCIRリスト」に記載されたURLからリンク可能である。ただし、コンテンツには会員限定のものもある。ウェブ情報は常に更新されていくが、今後商工会議所の組織や活動の経緯が何らかの形で参照可能な記録資料として保存されていくことが期待される。

(い)しい みちこ/アジア経済
研究所図書館